

公立大学法人前橋工科大学
令和2年度業務実績に関する
評価報告書

令和3年11月

前橋市公立大学法人評価委員会

目次

I	評価の考え方	1
	1 基本的な考え方	
	2 評価方法	
II	全体評価	2
III	項目別評価	4
	1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための取組	
	(1) 教育に関する目標を達成するための取組	
	(2) 研究に関する目標を達成するための取組	
	(3) 地域貢献に関する目標を達成するための取組	
	(4) 国際交流に関する目標を達成するための取組	
	(5) 教員の資質向上に関する目標を達成するための取組	
	2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組	
	3 財務内容の改善に関する目標を達成するための取組	
	4 自己点検・評価及び情報公開に関する目標を達成するための取組	
	5 その他業務運営に関する重要な目標を達成するための取組	
	用語解説	15
	委員名簿	16

I 評価の考え方

前橋市公立大学法人評価委員会は、地方独立行政法人法第78条の2の規定に基づき、公立大学法人前橋工科大学の令和2年度の業務実績について、以下の考え方により評価を実施した。

1 基本的な考え方

- ・ 中期目標の達成に向けた、法人の中期計画及び年度計画の実施状況を確認する。
- ・ 法人の特筆すべき取組や成果を積極的に評価する。
- ・ 評価を通じて、法人の管理運営、大学の教育研究の質的向上を図る。
- ・ 法人の管理運営、大学の教育研究などの実績及びそれに対する評価は広く関係者に公表する。

2 評価方法

・ 評価の進め方

年度評価は、法人から提出された「令和2年度業務実績に関する報告書」を踏まえ、その自己点検及び自己評価の内容が適切かどうかという視点で「全体評価」及び「項目別評価」を行う。

・ 「全体評価」

令和2年度の法人の業務実績全体について総合的な評価を行う。

・ 「項目別評価」

中期目標における目標区分ごとに業務の実施状況を確認し、4段階の評価基準により評価を行うとともに、特筆すべき点や今後に期待する点についての講評を付す。

(目標区分)

1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標	
(1)教育に関する目標	年度計画 No. 1～No. 14
(2)研究に関する目標	年度計画 No. 15～No. 23
(3)地域貢献に関する目標	年度計画 No. 24～No. 33
(4)国際交流に関する目標	年度計画 No. 34～No. 35
(5)教員の資質向上に関する目標	年度計画 No. 36～No. 42
2 業務運営の改善及び効率化に関する目標	年度計画 No. 43～No. 48
3 財務内容の改善に関する目標	年度計画 No. 49～No. 56
4 自己点検・評価及び情報公開に関する目標	年度計画 No. 57～No. 61
5 その他業務運営に関する重要な目標	年度計画 No. 62～No. 87

(評価基準)

評点	定義
A	中期計画の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある。
B	中期計画の達成に向けて概ね順調な進捗状況にある。
C	中期計画の達成に向けてはやや遅れた進捗状況にある。
D	中期計画の達成に向けては進捗が著しく遅れており、 重大な改善事項がある。

【参考：法人による自己評価の評価基準】

評点	定義
A	年度計画を上回って実施している。
B	年度計画を計画どおりに実施している。
C	年度計画をやや遅れて実施している。
D	年度計画を実施していない。

II 全体評価

第2期中期目標期間の2年目となる令和2年度は、コロナ禍において新たな取組に挑戦をする1年であったと考える。通常の法人運営や対面授業の実施ができない状況から新年度がスタートし、実験・実習が多い工学部では、多くの苦労があったと想像される。このような状況下でも、業務の全体的な実施状況は、業務実績に関する報告書において、年度計画の全87項目のうちの95%の83項目が「A評価：年度計画を上回って実施している」、又は「B評価：年度計画を計画どおりに実施している」となっている。また、「C評価：年度計画をやや遅れて実施している」となっている4項目も、3項目は新型コロナウイルス感染症の影響により予定通り取り組めなかったことからやむを得ないものであり、1項目は法人として検討の結果、令和2年度に取り組まなかったものである。このため、評価委員会においても、概ねこの評価に準じ、コロナ禍でも大学の学びを止めず、多くの項目で従来とは様式を変えた代替手段で計画に取り組んだことで、全体的には6年間の中期計画期間の2年目の取組として、着実に実行できていると評価する。

業務実績に関する報告書中の「特筆すべき成果」において、まず令和4年度からの学科再編に繋がったことは高く評価できる事項であり、学科再編に対応して大学入学共通テストの使用科目のうち理科を2科目に増やすなど、アドミッション・ポリシーに沿った入学者選抜を実施することができたことは評価でき

る。今後、この入試改革が適切な内容となっているか効果検証をして、大学として求める学生の更なる獲得を目指して欲しい。また、学内施設の整備・改修等により学修環境の向上を図る取組では、夏場の高温対策としての遮熱フィルムの設置や室温の比較検証、並びに教室整備に関する調査及び整備計画を学生の研究題材とした。この年度計画への取組は、学生の実践的な研究等により学修環境を向上させたものであり、学修環境そのものの向上という点のほか、学生が実践的な研究を行う場を提供できたという点においても高く評価できると考え、今後も同様の取組が継続することを期待する。

今回、法人自己評価としては、大学院のカリキュラム編成に取り組めずC評価となっている項目があるが、令和4年度の学科再編に向けた学部カリキュラム再編を優先し、年次進行に合わせて実施する意思決定をしており、令和3年度後期から学部4年次の大学院科目早期履修制度の開始も予定していることから、カリキュラム再編の遅れは最小限に留められている。このことから、評価委員会としてはB評価として上方修正することとしたが、今後、大学院のカリキュラム再編も確実に進めて欲しい。

一方で、国際交流の取組は、新型コロナウイルス感染症の影響により、全体的にやや遅れている進捗状況にあるため、今後はオンラインの活用など新たな国際交流システムの構築を期待する。さらに、中期計画数値目標の達成状況を見ると、中期計画で目標を達成するための具体的な手立てが明確になっていないものが散見されるため、年度計画の策定は、具体的な手立てを明示し、着実に目標を達成できる体系となることを求めたい。

また、これまでの評価報告書で、業務実績の項目別自己評価において、その判断根拠を第三者に十分理解できるように示す必要があるという指摘をしており、年々改善してきていると確認できるが、年度計画に対する実績の記述が具体的でなかったり、説明が不足していたりする項目があり、一部評価の判断根拠が不十分な項目があった。また、来年度は中期計画3年目となり、計画に対する効果や問題点がより具体的に確認できる時期に差し掛かることが予想され、効果の記載や問題点に対する対応策等の具体的な記載が行われることを期待したい。

結びに、令和3年度は第2期中期目標期間の3年目にあたり、中期目標の達成に向けた折り返し地点となることから、より一層、着実な取組が求められる。特に国際交流及び地域貢献事業についてはコロナ禍を前提とした計画を立てた上での確実な履行が望まれる。また、新たな理事長、学長の体制となり、翌年度の学科再編に向けた大詰め1年になる。法人として新たなスタートを切り、変化をチャンスに変え大学運営を充実したものとし、更なる飛躍が図れることを期待して全体評価の総括とする。

Ⅲ 項目別評価

1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための取組

(1) 教育に関する目標を達成するための取組

評価委員会 評価	<p>法人の自己評価の項目全体では、14項目のうち1項目がA評価、12項目がB評価とされた。評価委員会の評価も、全体的には概ね順調な進捗状況にあると評価できる。</p> <p>特に、入試科目を理科2科目にする入試改革を行ったことは、工科系大学の取組として高く評価することができる。</p> <p>また、自己評価でC評価とされた項目として、学部 の学科再編を優先し、大学院のカリキュラム再編に至らなかったものがあるが、これは検討の結果として学部の年次進行に合わせて令和8年度に実施予定と整理したことから、業務の遅れではない取組と考えられ、評価委員会としてはB評価とする。</p>	<h2 style="font-size: 2em;">B</h2> <p>(概ね順調)</p>
-------------	--	--

評価結果

評価者	全体 項目 数	A		B		C		D	
		項目数	構成比	項目数	構成比	項目数	構成比	項目数	構成比
法人	14	1	7.1%	12	85.8%	1	7.1%	0	0%
評価委員会	14	1	7.1%	13	92.9%	0	0%	0	0%

■特筆すべき事項及び評価できる事項

(No.数字=令和2年度業務実績に関する報告書における年度計画No.)

- ・基礎教育センターカリキュラムポリシーと開講科目の検証 (No.3)

カリキュラム・ポリシーとシラバスの関係について検証したことは評価できる。

- ・ 新入生全員を対象とした TOEIC-IP テストを実施 (No.4)

TOEIC-IP テストの受験率が横ばいとなっている状況で、来年度以降の受験率向上のための具体的な対応策を策定したことは評価できる。また、TOEIC-IP テストの点数を英語力の指標とするのであれば、卒業時の目標点数を明確にし、そのための指導を実施することを期待する。
- ・ TOEIC-IP テストの受験状況の分析及びクラス編成 (No.5)

TOEIC-IP テストの受験状況を分析し、分析結果に基づいた対応策を具体的に策定した点は、前年度からの改善点として評価できる。また、今後大学入試共通テスト英語科目の得点結果に応じたクラス編成を行う場合、TOEIC-IP テストをどのように活用するか検討して欲しい。
- ・ 入試科目を理科 2 科目にする入試改革 (No.6)

将来構想に基づき全学科で大学入試共通テストの使用科目を理科 2 科目にする入試改革をしたことは評価でき、公立の工科系大学としてあるべき姿である。一方で、入試科目を増やすことは志願者の減少のリスクを負うため、その効果の検証は重要であり、令和 2 年度は志願者が減少したのでその要因について分析し、退学率改善等他の指標とあわせた入試改革の検証の継続を期待する。併せて効果の検証として、大学側の目的説明と共に受験生がそれをどのように受け止めたのか知りたいところである。具体例として、関連科目における前期試験の成績分布等の他に、「関連科目の授業に対する学生向けの分かりやすさ」を教員向け、学生向けにそれぞれアンケート調査をすることも一つの手法として提案したい。
- ・ 入学前教育の実施 (No.8)

特別選抜及び推薦入試合格者に入学前教育として、理系の基本教育を行い、基礎学力の向上に取り組んだことは評価できる。今後は、入学前教育の効果を測定し、教育内容及び実施の有無を検証して欲しい。
- ・ 内部進学者増加のための取組 (No.9)

内部進学者が前年度と比較し倍増したことは大変評価できる。今後は内部進学者の進学理由や卒業生を招聘した広報活動等の効果を検証し、募集活動の継続的な改善や具体的な内部進学者数の目標値を設定するなどして、内部進学者の増加や次年度からの学科再編・カリキュラム再編に活かしてほしい。
- ・ 博士後期課程学生向け分野横断型シンポジウムの開催 (No.12)

博士前期課程・後期課程学生向けに分野横断型シンポジウムを開催し、博士後期課程の学生に対して、40 分の発表時間と学長からの講評を受ける機会を設けたことは、中期計画数値目標である博士学位取得者数 15 人以上の達成に繋がる具体的な取組の一つとして評価できる。

■今後に期待する事項

下記の事項に関しては、年度計画の着実な実行及び中期計画の達成に向け、さらなる取組を期待したい。

- ・学修ポートフォリオの活用とカリキュラムの最適化 (No.1)
学修ポートフォリオ活用に向けた検討を進めていることは評価できるが、学修ポートフォリオの基となるディプロマ・ポリシーと科目との関係についても検証を行うことが望ましい。
- ・外国語習得状況に関する卒業生向け学修成果アンケート (No.2)
外国語に関する知識・理解・運用能力について、達成状況が約3割の結果に関して、大学としてどのように考え、今後何を実施していくかを明確にした方が良い。また、学科により回答率にばらつきがあるため、達成状況を正しく判断するためにも回答率をあげる取組をして欲しい。
- ・学部及び大学院のカリキュラム再編に関する検証 (No.10)
令和4年度の学部のカリキュラム再編を優先し、大学院のカリキュラム再編に至らなかったが、学部の学科再編が進んだことは評価できる。大学院の改組については、学部再編の年次進行に合わせて令和8年度に実施予定と意思決定ができていることから、検討の結果であり業務の遅れではない取組と考えられ、法人の自己評価であるC評価からB評価に上方修正するに値する。検討の結果までの意思決定のプロセスとして、どのような組織を構成し、何を決めたか等の説明の明記を検討してもらいたい。また、内部進学者も増加していることから、令和3年度後期から学部4年次の大学院科目の早期履修制度が確実に実施できるよう、カリキュラム再編を加速して欲しい。

(2) 研究に関する目標を達成するための取組

評価委員会 評価	法人の自己評価の項目全体では、9項目全てがB評価とされた。評価委員会としての評価も、全体的には概ね順調な進捗状況にあると評価できる。	B (概ね順調)
-------------	--	--------------------

評価結果

評価者	全体 項目 数	A		B		C		D	
		項目数	構成比	項目数	構成比	項目数	構成比	項目数	構成比
法人	9	0	0%	9	100%	0	0%	0	0%
評価委員会	9	0	0%	9	100%	0	0%	0	0%

■特筆すべき事項及び評価できる事項

- ・産官学の連携と地域の課題解決 (No.16)

産官学連携コーディネーターを中心に、関係機関や企業との連携を強化しており、特に昭和村及び孺恋村との取組は、地域貢献として評価できる。

■今後に期待する事項

下記の事項に関しては、年度計画の着実な実行及び中期計画の達成に向け、さらなる取組を期待したい。

- ・科学研究費助成事業応募率向上のための学内説明会 (No.19)

科学研究費の申請率が、中期計画数値目標の約7割であり、学内で実施した講演会出席との相関関係や、数値目標達成のための具体的な取組について検討することが望ましい。

- ・科学研究費助成事業の効果検証 (No.20, 21)

外部に委託した科学研究費助成事業支援は、採択に繋がる成果が出ていないため、令和3年度に行われる3年間の効果検証の結果を注視したい。

(3) 地域貢献に関する目標を達成するための取組

評価委員会 評価	<p>法人の自己評価の項目全体では、10項目のうち9項目がB評価とされた。評価委員会としての評価も、全体的には概ね順調な進捗状況にあると評価できる。</p> <p>しかし、自己評価でC評価とされた項目があり、新型コロナウイルス感染症の影響により計画通りに実施できなかったものではあるが、今後も新型コロナウイルス感染症の影響が考えられることから代替策を検討して事業の継続を期待したい。</p>	<p>B</p> <p>(概ね順調)</p>
-------------	---	-------------------------------

評価結果

評価者	全体 項目 数	A		B		C		D	
		項目数	構成比	項目数	構成比	項目数	構成比	項目数	構成比
法人	10	0	0%	9	90%	1	10%	0	0%
評価委員会	10	0	0%	9	90%	1	10%	0	0%

■特筆すべき事項及び評価できる事項

- ・市民向け講座の開催 (No.26, 27, 28, 32)

今まで対面で実施していた市民向け公開講座、専門講座及びこども科学教室は、コロナ禍にあっても ZOOM や動画配信で継続的に実施し、地域貢献に取り組んだことは評価できる。特にこども科学教室の動画配信は、コロナ禍で学校以外での学びが難しくなった子供たちに対し学ぶ機会を提供しており、地域貢献としても大きな意味があったと考え、高く評価する。

■今後に期待する事項

下記の事項に関しては、年度計画の着実な実行及び中期計画の達成に向け、さらなる取組を期待したい。

・「おとなの科学教室」実施方法の検討 (No.29)

令和元年度に新たに実施を始めた事業が新型コロナウイルス感染症の影響で中止になったことは非常に残念であり、大学の地元地区とのつながりを途切れさせないためにも、今後はオンラインの活用など新たな開催方法を検討し、継続的な開催を期待したい。

(4) 国際交流に関する目標を達成するための取組

評価委員会 評価	<p>法人の自己評価の項目全体では、2項目全てがC評価とされた。評価委員会としての評価も、2項目ともに新型コロナウイルス感染症の影響により計画通りに実施できなかったものでやむを得ないものと考えられるが、全体的にやや遅れている進捗状況にあると評価する。</p> <p>今後も新型コロナウイルス感染症の影響により、実際に海外渡航等を行う海外交流には課題があることから、オンラインの活用など新しい国際交流システムの構築を期待したい。</p>	C (やや遅れ)
-------------	---	--------------------

評価結果

評価者	全体 項目 数	A		B		C		D	
		項目数	構成比	項目数	構成比	項目数	構成比	項目数	構成比
法人	2	0	0%	0	0%	2	100%	0	0%
評価委員会	2	0	0%	0	0%	2	100%	0	0%

■今後に期待する事項

下記の事項に関しては、年度計画の着実な実行及び中期計画の達成に向け、さらなる取組を期待したい。

・国際交流実施方法の検討 (No.34, 35)

今後も新型コロナウイルス感染症の影響が続くことが予想され、海外の大学への派遣や受入れ、語学研修等への参加は引き続き難しいと考えられる。そのため、海外渡航ができないことを前提とした、オンラインでの交流や語学研修プログラムなど、新しい国際交流システムの構築が望まれる。年度計画自体も今後コロナ禍で実施していく取組に変更していく必要がある。

(5) 教員の資質向上に関する目標を達成するための取組

評価委員会 評価	法人の自己評価の項目全体では、7項目全てがB評価とされた。評価委員会としての評価も、全体的には概ね順調な進捗状況にあると評価できる。	B (概ね順調)
-------------	--	--------------------

評価結果

評価者	全体 項目 数	A		B		C		D	
		項目数	構成比	項目数	構成比	項目数	構成比	項目数	構成比
法人	7	0	0%	7	100%	0	0%	0	0%
評価委員会	7	0	0%	7	100%	0	0%	0	0%

■特筆すべき事項及び評価できる事項

・教員人事評価の結果に基づく学長賞を創設 (No.40)

教員人事評価で高い評価を受けた教員に対する措置として、新たな表彰制度を創設したことは、教員と研究の質の向上に繋がることが期待でき、評価できる。

2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組

評価委員会 評価	法人の自己評価の項目全体では、6項目全てB評価とされた。評価委員会の評価も、全体的には概ね順調な進捗状況にあると評価できる。	B (概ね順調)
-------------	--	--------------------

評価結果

評価者	全体 項目 数	A		B		C		D	
		項目数	構成比	項目数	構成比	項目数	構成比	項目数	構成比
法人	6	0	0%	6	100%	0	0%	0	0%
評価委員会	6	0	0%	6	100%	0	0%	0	0%

■ 今後に期待する事項

下記の事項に関しては、年度計画の着実な実行及び中期計画の達成に向け、さらなる取組を期待したい。

- ・ 学科再編に向けた文部科学省への手続き (No.47)

令和4年度の学科再編に向けた手続きを確実に進めており、学科再編後の教育で、より一層社会が求める人材が育ち卒業していくことを期待する。

3 財務内容の改善に関する目標を達成するための取組

評価委員会 評価	法人の自己評価の項目全体では、8項目全てがB評価とされた。評価委員会としての評価も、全体的には概ね順調な進捗状況にあると評価できる。	B (概ね順調)
-------------	--	--------------------

評価結果

評価者	全体 項目 数	A		B		C		D	
		項目数	構成比	項目数	構成比	項目数	構成比	項目数	構成比
法人	8	0	0%	8	100%	0	0%	0	0%
評価委員会	8	0	0%	8	100%	0	0%	0	0%

■ 今後に期待する事項

下記の事項に関しては、年度計画の着実な実行及び中期計画の達成に向け、さらなる取組を期待したい。

・ 共有特許の商品化 (No.53)

共同研究先企業と所有している共有特許を使用した製品の商品化が予定されており、実際に世間に公表されるように、確実に企業との交渉を進め、大学の實力と知名度が上がることを期待する。

4 自己点検・評価及び情報公開に関する目標を達成するための取組

評価委員会 評価	法人の自己評価の項目全体では、5項目全てがB評価とされた。評価委員会としての評価も、全体的には概ね順調な進捗状況にあると評価できる。	B (概ね順調)
-------------	--	--------------------

評価結果

評価者	全体 項目 数	A		B		C		D	
		項目数	構成比	項目数	構成比	項目数	構成比	項目数	構成比
法人	5	0	0%	5	100%	0	0%	0	0%
評価委員会	5	0	0%	5	100%	0	0%	0	0%

5 その他業務運営に関する目標を達成するための取組

評価委員会 評価	<p>法人の自己評価の項目全体では、26項目のうち2項目がA評価、24項目がB評価とされた。評価委員会の評価も、全体的には概ね順調な進捗状況にあると評価できる。</p> <p>特に、学内施設の整備・改修として、遮熱フィルムを設置し、室温の上昇を抑え学修環境向上を図ったこと、これらの比較検証、教室整備に関する調査及び整備計画の策定を学生の研究の一環として行ったことは大学の特色や学生の力を活かした取組として高く評価できる。</p>	B (概ね順調)
-------------	---	--------------------

評価結果

評価者	全体 項目 数	A		B		C		D	
		項目数	構成比	項目数	構成比	項目数	構成比	項目数	構成比
法人	26	2	7.7%	24	92.3%	0	0%	0	0%
評価委員会	26	2	7.7%	24	92.3%	0	0%	0	0%

■特筆すべき事項及び評価できる事項

- ・ SNS等を活用した広報活動 (No.70, 71, 72)

様々な媒体のインターネット上のコミュニケーションツールを活用して、積極的に大学の情報を発信しており高く評価できる。今後は、特徴的な活動や研究成果を出せるよう研究等に取り組むことを期待したい。また、それらの活動が記事として取り上げられるようマスメディアへも働きかけ、更に知名度の向上を目指して欲しい。

- ・ 学内施設の整備・改修と学修環境の向上 (No.80, 81)

室内高温対策として、ガラス面に遮熱フィルムを設置し、具体的な数値として室温の比較検証を行った結果、室温の上昇を大きく抑えたことを確認することができ、建物・設備の省エネ効果が検証できた。また、これらの比較検証を卒業研究の一環として実施したことや、教室整備に関する調査やそれに基づく整備計画の策定を学生の研究題材として行い報告書としてまとめたことは、大学の特色を活かした取組として評価できる。

■今後に期待する事項

下記の事項に関しては、年度計画の着実な実行及び中期計画の達成に向け、さらなる取組を期待したい。

- ・ 高校教員向け説明会のオンライン開催の検討 (No.74)

コロナ禍の状況に加え、社会環境のデジタル化も進む中、今後はオンライン説明会が重要性を増してくると思う。令和4年度から学科再編となることから、積極的な情報発信を期待したい。

- ・大学施設のバリアフリー化 (No.77)

着々とバリアフリー化を進めていることは評価できるが、具体的な大学全体のバリアフリー化の時期や施設整備の予定の目標をたてることが望ましい。

用語解説

※1：ディプロマ・ポリシー

学位授与に関する基本的な考え方について、各大学等が、その独自性並びに特色を踏まえ、まとめたもの。この方針において、卒業（修了）生に身に付けさせるべき能力に関する大学の考えを示すことにより、受験者が大学を選択する際や、企業等が卒業（修了）生を採用する際の参考となる学位授与方針のこと。

※2：アドミッション・ポリシー

各大学・学部などが入学志願者や社会に対し、その教育理念や特色などを踏まえ、教育活動の特徴や求める学生像、入学者の選抜方法などの方針をまとめたもの。入学者選抜や入試問題の出題内容にはこの方針が反映されることとなっている。

※3：カリキュラム・ポリシー

教育課程の編成及び実施方法に関する基本的な考え方をまとめたもの。この方針の策定に当たっては、教育課程の体系化、単位の実質化、教育方法の改善、成績評価の厳格化等について留意することが必要である。

※4：ポートフォリオ

高等教育において学生が自分の学習過程や各種の学習成果を収集・記録するため、又は教員が自らの授業や指導といった教育面あるいは研究、サービス活動という教員個人の業績を記録するために作成する文書。

前橋市公立大学法人評価委員会 委員名簿

(五十音順、敬称略)

	氏名	職業、役職等	備考
1	いとう りょうこ 伊藤 亮子	公認会計士	
2	かじ てつや 梶 徹也	旭化成株式会社代表取締役社長 前橋商工会議所議員	
3	かわすみ たけお 川住 岳央	弁護士 前橋青年会議所理事	
4	ごとう さゆり 後藤 さゆり	共愛学園前橋国際大学副学長	副委員長
5	たかやま としひろ 高山 利弘	群馬大学情報学部学部長	
6	はないずみ おさむ 花泉 修	群馬大学大学院理工学府教授	委員長

任期：令和2年4月1日から令和4年3月31日まで